

概要

1. 目的

都道府県ナースセンターに登録している求職者の属性および就業の希望条件等、ならびに登録している求人施設の属性および求人条件等の実態・動向と併せて、都道府県ナースセンターによる紹介や求職者の応募、就職等の状況を経年で把握する。

2. 集計の概要

集計データは、2019年度にeナースセンターに登録された求職者、求人施設・求人等に関するデータである。データは2015年度から同一のナースセンター・コンピュータ・システム(NCCS)¹で管理・運用されているため、2016年度以降はシステム変更時の繰越データ等は含まれず、同条件での比較が可能となっている。

1) 求人倍率

■ 2019年度は求職者数67,710人、求人数158,602人で、求人倍率は2.34倍である。求職者数67,710人は2018年度の67,620人から90人、0.13%増である。一方、求人数158,602人は2018年度の157,087人から1,515人、0.96%増である。

以上より、求人倍率は2.34倍であり、2018年度の2.32倍から増加は僅かである。(図1) 図1は求職者数、求人数、求人倍率の推移であり、経年上の変動がみられるが、これらはナースセンターの登録データの管理システムの変更や、2006年の入院基本料看護配置基準7対1創設などが影響した変化が要因と考えられる。2016年度以降ではナースセンターの担っている看護労働市場は、求職者数およそ6.7万人、求人数16万件弱、求人倍率は2.3倍強で推移している。

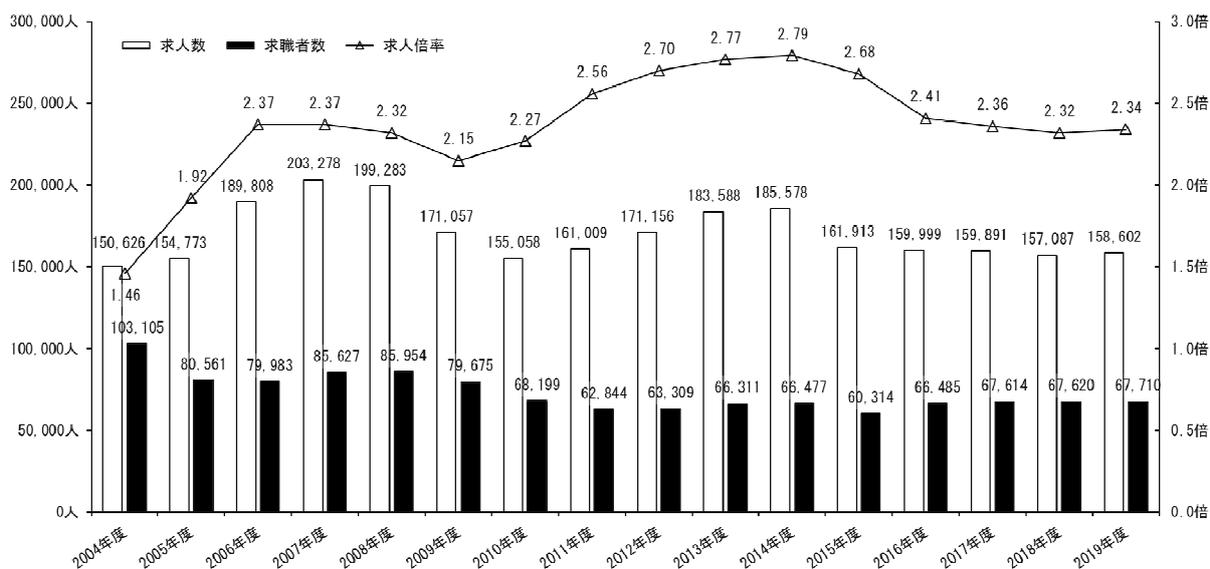


図1 求職者数、求人数、求人倍率の推移

¹ ナースセンター・コンピュータ・システム (Nurse Center Computer System: NCCS)
各都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム (eナースセンター)、看護師等の届出制度サイト (とどけるん) の総称

概要

■ 求人倍率を雇用形態別にみると「常勤」が2.61倍、「非常勤」が2.08倍、「臨時雇用」が1.20倍であり、それぞれ2018年度の2.60倍、2.09倍、1.15倍から大きな変動はみられない。（図2）

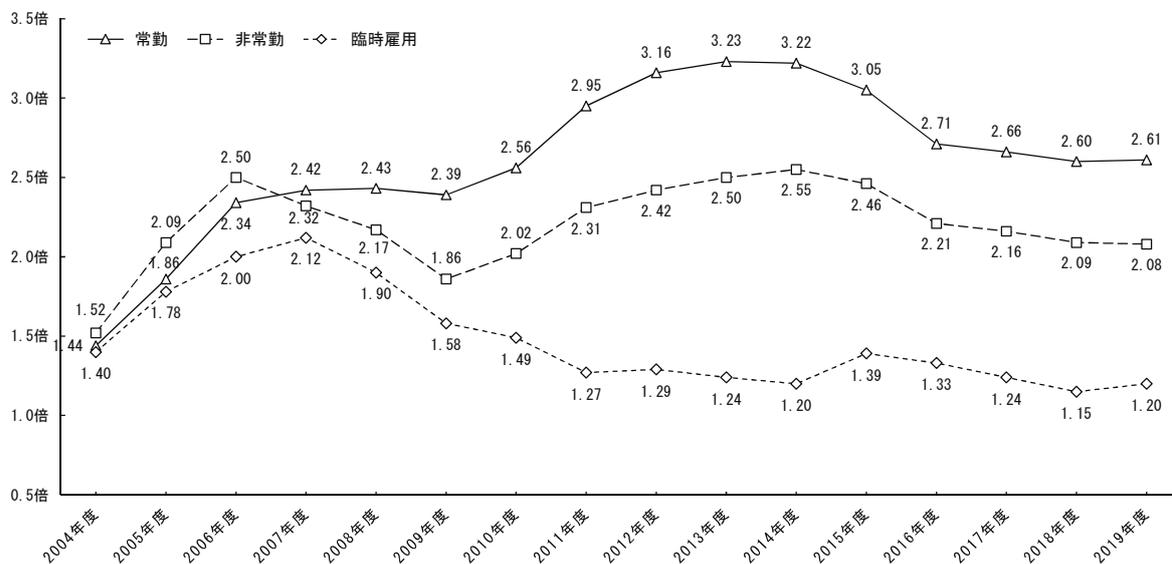


図2 雇用形態別の求人倍率の推移

■ 次いで、求人倍率を施設種類別にみると「訪問看護ステーション」3.10倍、「病院（20～199床）」1.99倍、「病院（200～499床）」1.64倍、「介護老人福祉施設（特養）」1.26倍、「病院（500床以上）」1.15倍が高い。「訪問看護ステーション」は、求人数15,367人に対して求職者数が4,962人であり、継続して最も高い求人倍率の施設種類である。その他は「ケアハウス・グループホーム・有料老人ホーム」「介護老人保健施設」が求人倍率1.00倍を超える施設種類となっている。（図3）

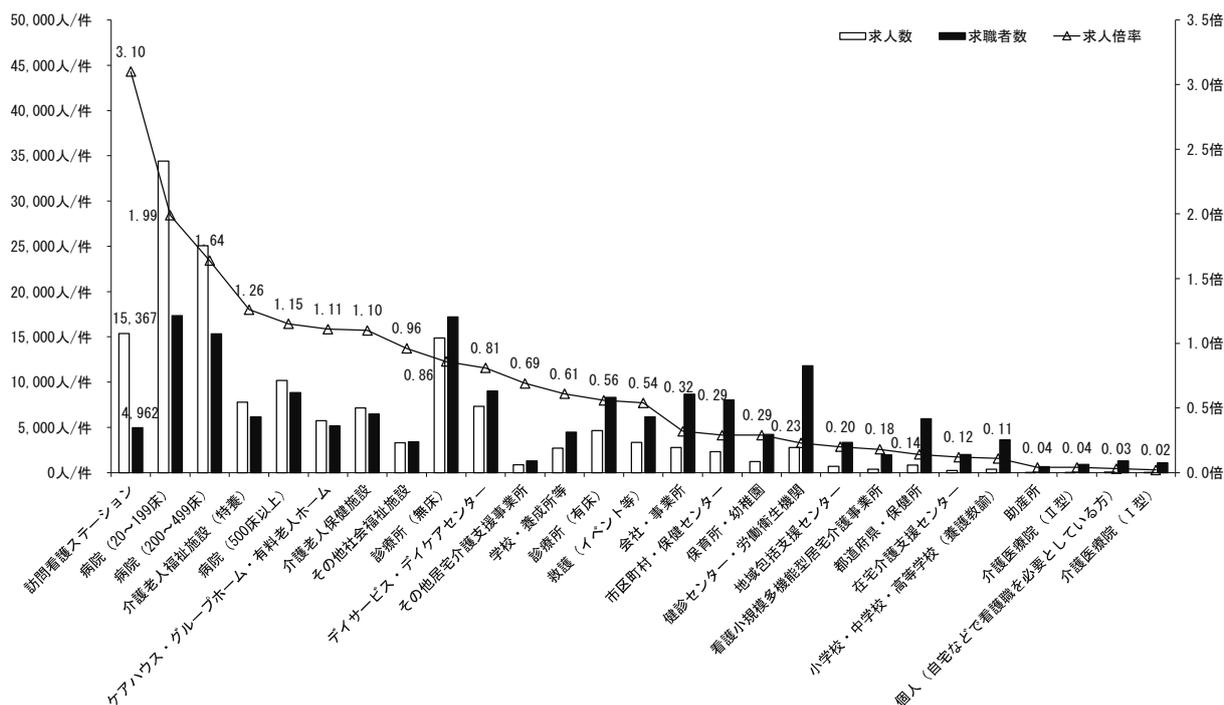


図3 施設種類別の求人倍率、求人数、求職者数

2) 求人、求職者、就職者

(1) 求人数、求職者数(施設種別)

■ 2019年度と2018年度で求人数および求職者数を比較したところ、求人数の上位では「病院(200~499床)」「診療所(無床)」「介護老人保健施設」などが増加していた。また、全体では「都道府県・保健所」「市区町村・保健センター」が大きく増加していた。

■ 一方、求職者数では新たに施設種類の区分に加えた「看護小規模多機能型居宅介護事業所」が1,978人、「介護医療院(I型)」が1,096人、「介護医療院(II型)」が909人となっていた。なお、「訪問看護ステーション」は4,962人であった。(図4)

また、複数回答ではあるが、「看護小規模多機能型居宅介護事業所」を希望している求職者の属性をみると、年齢は「40~44歳」16.7%が最も多く、次いで「45~49歳」「50~54歳」がともに14.8%、「35~39歳」14.5%であり、第一希望雇用形態は「常勤」66.8%、「非常勤」31.8%、「臨時雇用」1.4%である。【62頁、表2-2-1】【95頁、表2-5-5】

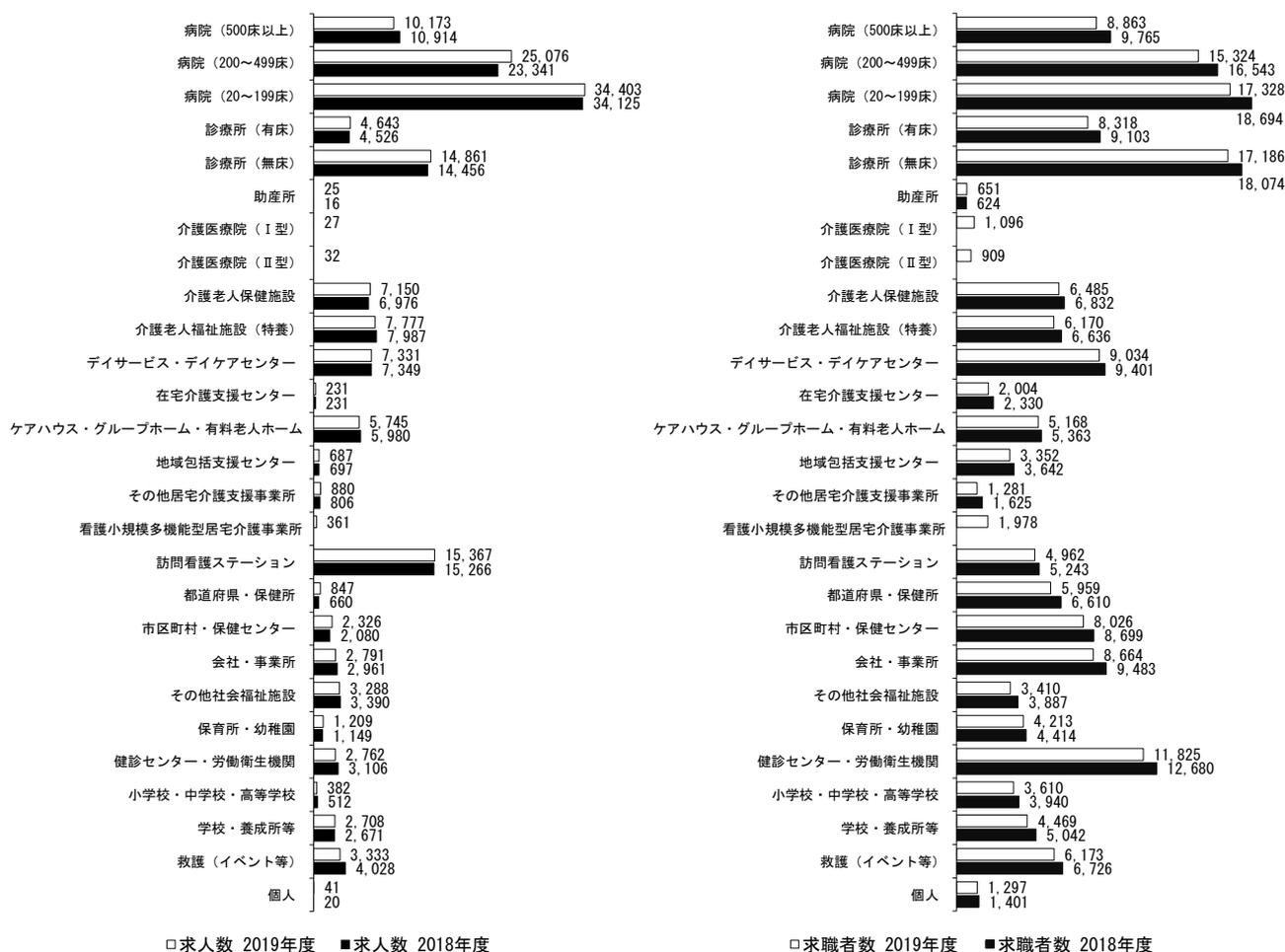


図4 求人数(左)、求職者数(複数回答)(右)(施設種別)
(2019年度・2018年度)

(2) 求職者数の推移

- 直近の5年間の求職者数の推移をみると、2015年度の60,314人から2019年度の67,710人まで12.3%増加している。(1頁、図1参照)
- 年齢別では30歳代、40歳代が減少傾向であるのに対して、24歳以下、25～29歳、50～54歳、55～59歳、60歳以上で増加傾向にあり、特に24歳以下、60歳以上では5年間でそれぞれ69.7%増、71.6%増の顕著な増加となっている。(図5) なお、60歳以上の求職者は7,943人で、求職者全体の11.7%を占めており、併せて、各年度の割合をみると、2015年度が7.7%、2016年度が9.0%、2017年度が9.9%、2018年度が10.7%であった。

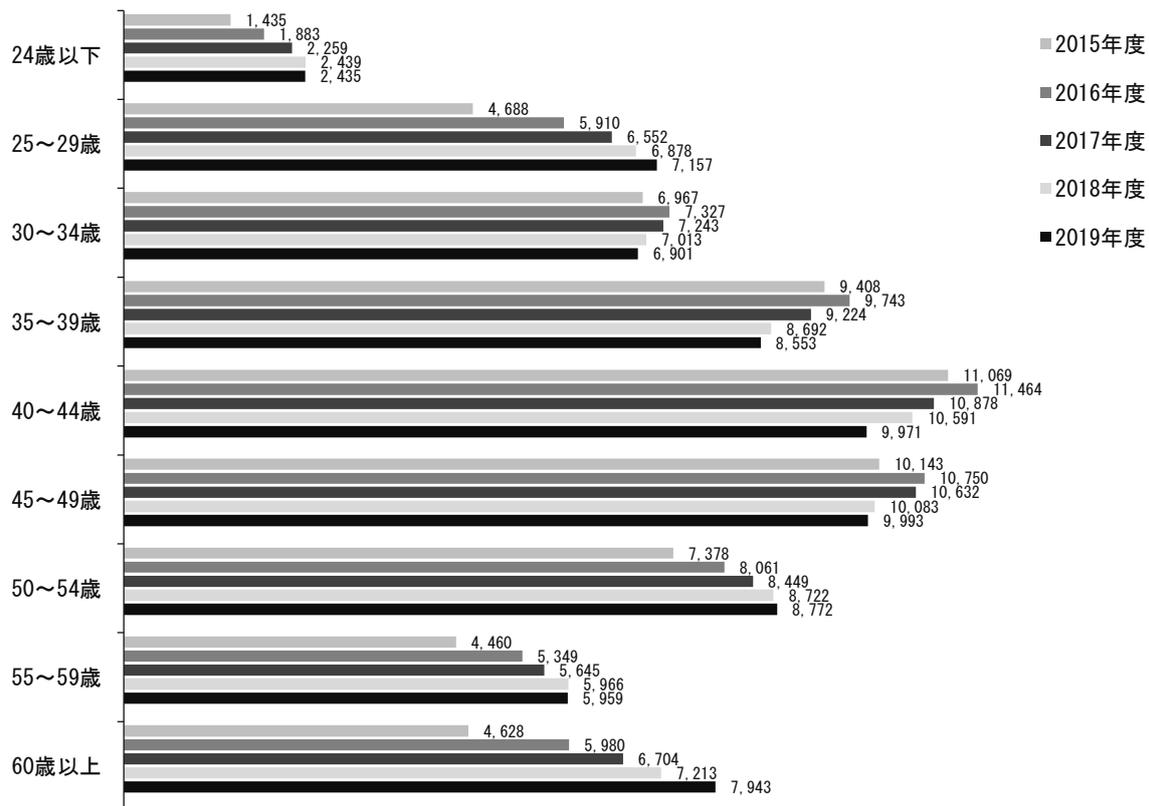


図5 求職者数の推移（年齢別）
 (2019年度、2018年度、2017年度、2016年度、2015年度)

(3) 求職者の求職時の就業状況

- 求職者の求職時の就業状況をみると、求職者全体で67,710人のうち「未就業または看護職以外で就業中」の者は40,198人で59.4%を占める。一方、求職時に「就業中（看護職）」であった者は24,710人で、求職者全体の36.5%である。（図6）
- また、求職者の求職時の就業状況を年齢別にみると「未就業または看護職以外で就業中」である割合は「60歳以上」が66.8%で最も多く、次いで「30～34歳」「35～39歳」がそれぞれ64.9%、63.9%である。（図6）

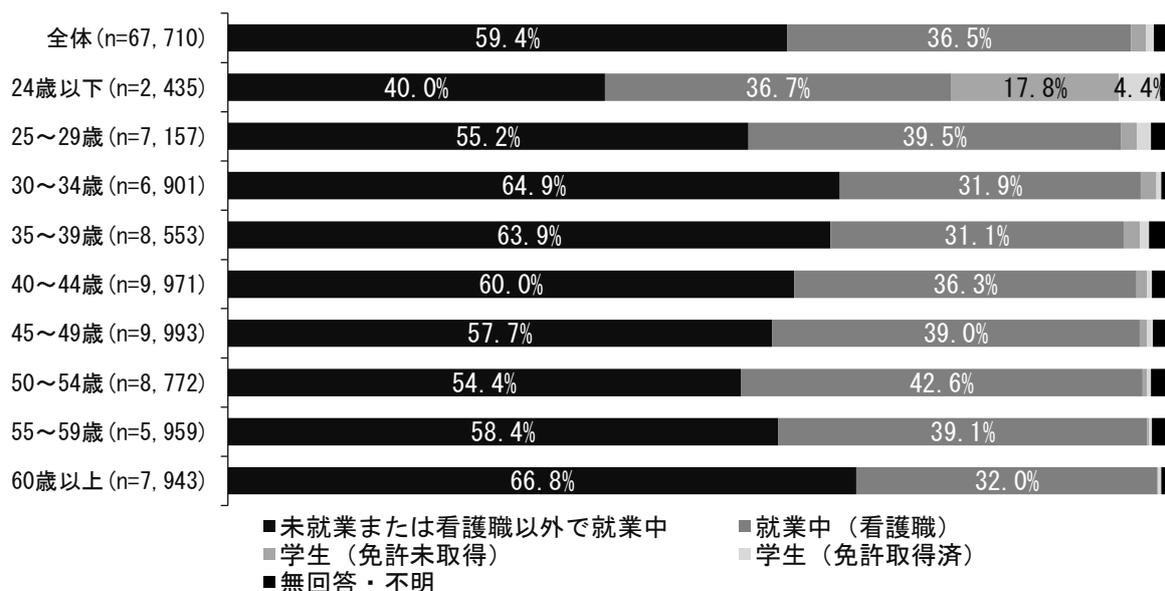


図6 求職者の求職時の就業状況（年齢別）

(4) 就業している求職者の退職したい理由

- 現在、看護職として就業している求職者が今の職場を退職したいと考えている理由（複数回答）は「看護職の他の職場への興味」13.6%、「勤務時間が長い・超過勤務が多い」8.0%、「転居」7.8%、「子育て」7.2%、「結婚」6.8%、「自分の健康（主に身体的理由）」6.3%の順となっている。また、回答した退職したい理由の個数は平均1.8個であり、就業中の看護職が退職の意向に至る複数の要因の影響が考えられる。

「24歳以下」「25～29歳」「30～34歳」では「看護職の他の職場への興味」がそれぞれ21.0%、22.6%、19.9%で高く、「24歳以下」では「自分の適性・能力への不安」16.0%、「自分の健康（主に精神的理由）」15.1%、「上司（看護管理者等）との関係」13.5%となっている。（図7）【37頁、表1-11-6】

また、「60歳以上」について、図に示した上位の11項目を含めて、退職したい理由として設定しているすべての選択肢の多寡をみると、「定年」24.9%、「親族の健康・介護」6.0%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.3%、「看護職の他の職場への興味」3.4%などである。【37頁、表1-11-6】

概要

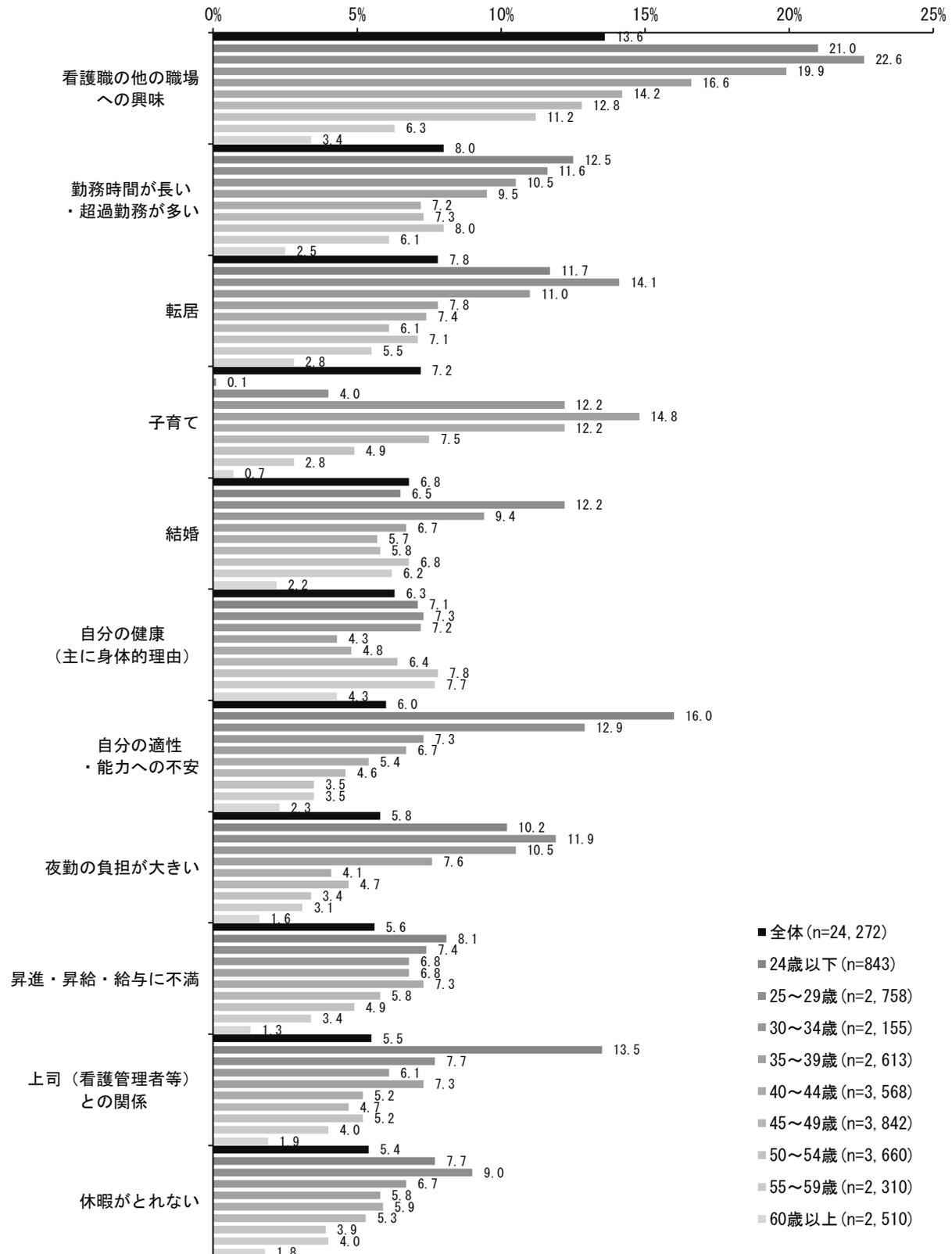


図7 就業している求職者の退職したい理由 (上位の項目のみ) (年齢別) (複数回答)

(5) 求職者、就職者が就職の際に重視する条件

■ 求職者に対して求職時に質問した、就職の際に重視する条件をみると、「勤務時間」29.8%、「給与」23.4%、「通勤時間」20.9%、「看護内容」20.0%、「休暇」15.8%等の順である。(図8)

■ また、求職者のうち、就職者に限定して、同様に就職の際に重視する条件をみると「勤務時間」29.3%、次いで「通勤時間」「給与」がともに20.0%、「看護内容」18.7%、「休暇」12.5%であり、相対的に「通勤時間」と「給与」との差が小さくなっている。また、60歳以上では、就職の際に重視する条件として、求職者、就職者ともに「勤務時間」と「通勤時間」が多い。(図8)

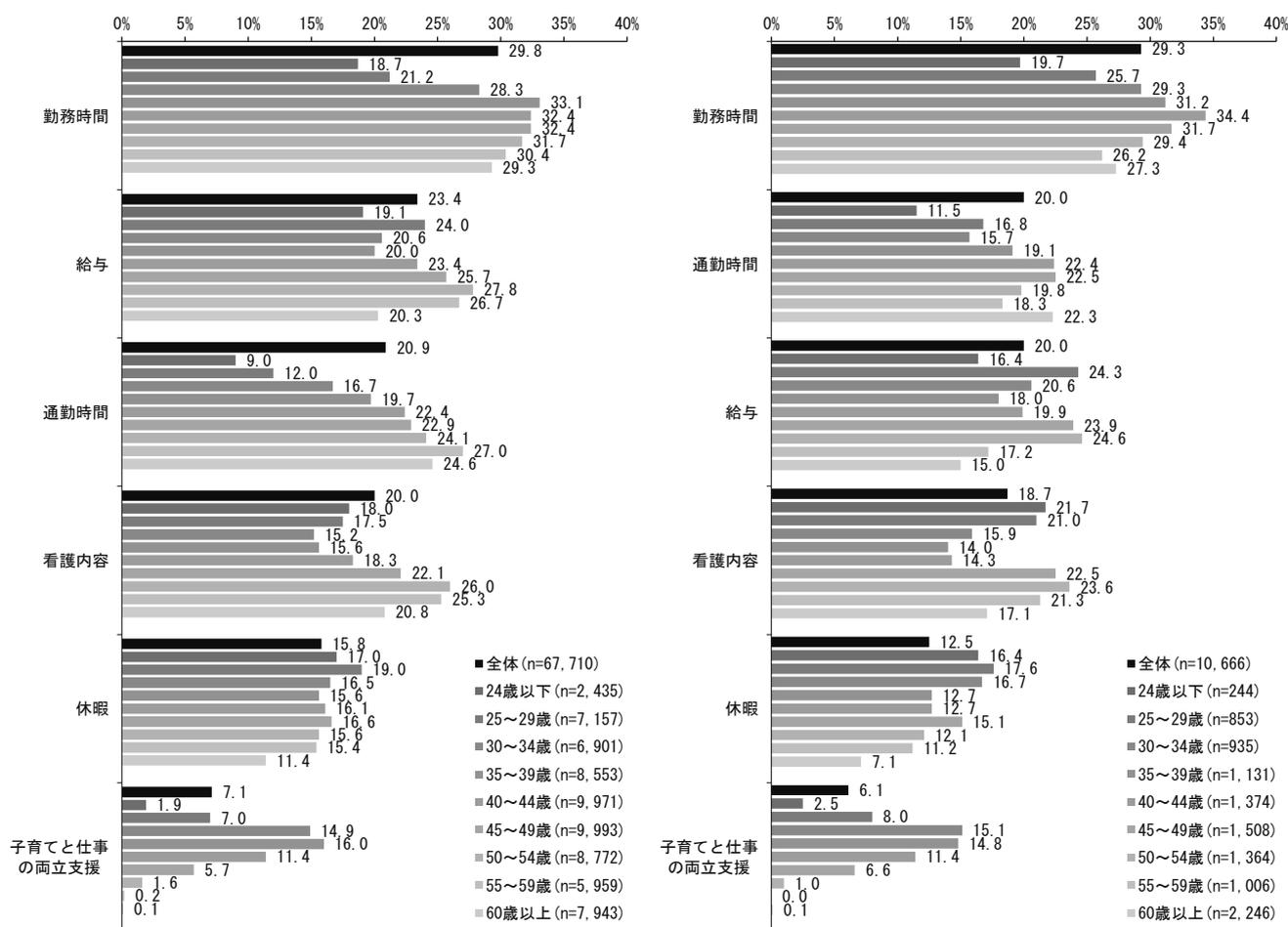


図8 求職者が就職の際に重視する条件（左）、就職者が就職の際に重視する条件（右）
（複数回答、上位3つまで）

3) 就職者の状況

(1) 雇用形態別の就職者

- 2019年度の就職者10,666人が就業した雇用形態を年齢別にみると「24歳以下」では「常勤」79.5%、「非常勤」16.8%であり、「50～54歳」および「55～59歳」では「常勤」がそれぞれ29.6%、27.6%となる。「臨時雇用」も47.4%、51.2%と多い。(図9)
- また、60歳以上の求職者では7,943人のうち、2,246人、28.3%が就職しており、それらの就職者の雇用形態は「臨時雇用」が69.8%で最も多く、次いで「非常勤」20.8%、「常勤」9.3%の順である。(図10)

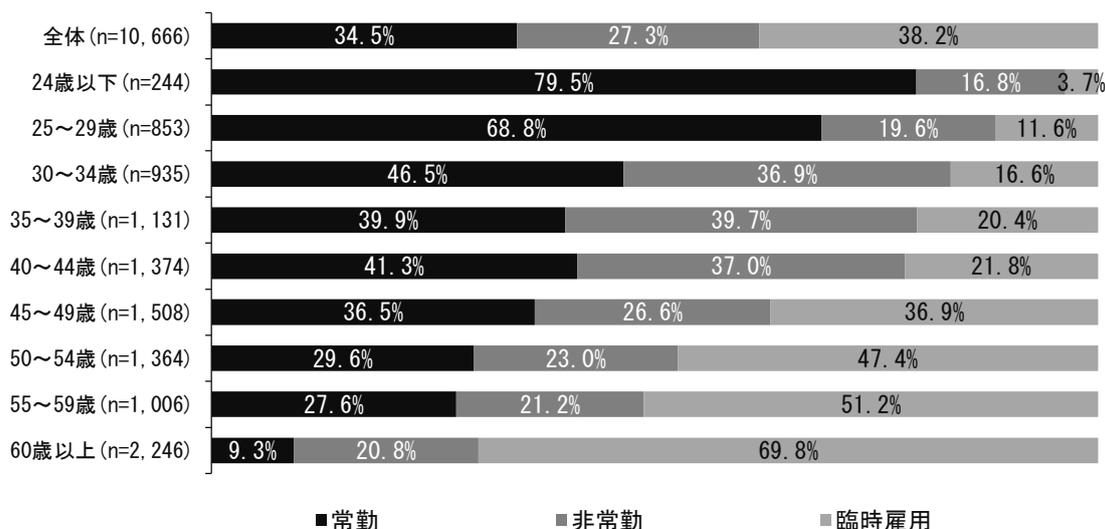


図9 就職者の雇用形態（年齢別）

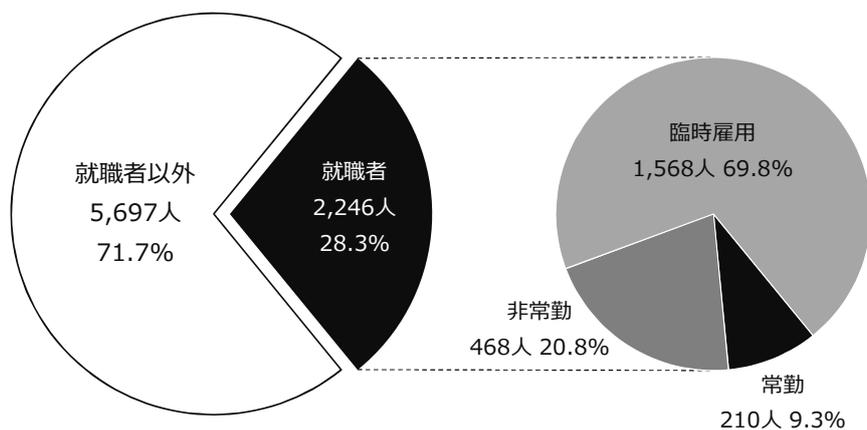


図10 60歳以上の求職者および就職者の雇用形態

(2) 施設種類別の就職者数の割合 (常勤・非常勤)

- 常勤で就業した就職者数について、施設種類別にみると「病院」55.4%、「診療所」18.0%、「介護保険施設・事業所」12.2%、「訪問看護ステーション」5.5%などである。年齢が高くなるにつれて「介護保険施設・事業所」が多くなり、「50～54歳」では19.6%、「55～59歳」では23.4%、「60歳以上」で42.9%となる。(図11)
- 一方、非常勤で就職した就職者では「24歳以下」で「病院」への就職者が73.2%で多く、次いで「30～34歳」53.9%、「35～39歳」50.6%、「25～29歳」49.1%である。他方、「60歳以上」では「介護保険施設・事業所」が28.6%と多く、「病院」14.3%、「診療所」10.5%に次いで「地方自治体」10.0%、「学校・養成所」4.7%、「訪問看護ステーション」3.8%である。(図12)「60歳以上」では、常勤、非常勤に限ってみると、介護保険施設・事業所の就職が多くなっている。

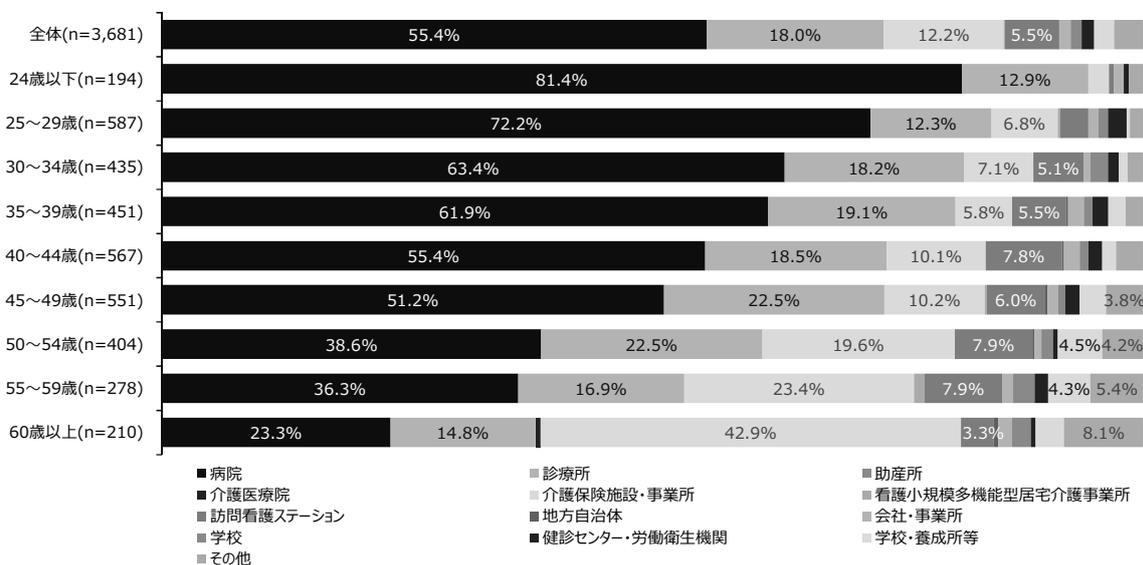


図11 就職者数 (施設種類別) (常勤)

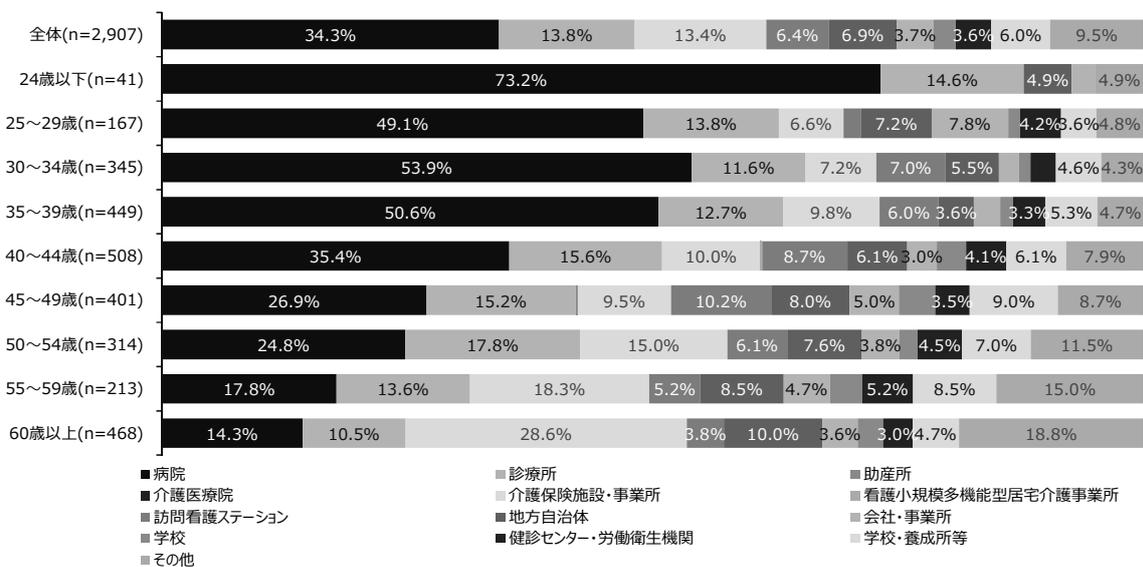


図12 就職者数 (施設種類別) (非常勤)

4) 応募から就職の状況

(1) 応募者、就職者の状況

■ 応募者、就職者の状況は、まず、求職者67,710人のうち18,828人、求職者全体の27.8%が応募（求職応募率）し、そのうち就職まで至った者が10,666人、求職者全体の15.8%（求職就職率）である。

これを求人施設側からみると、158,602人の求人に対して、11.9%に応募があり（求人応募率）、求人数の6.7%が就職（求人充足率）したととらえられる。

さらに、求人施設への応募まで至った者についてみると、応募者の18,828人のうち10,666人、56.6%が就職（応募就職率）している。（図13-1）

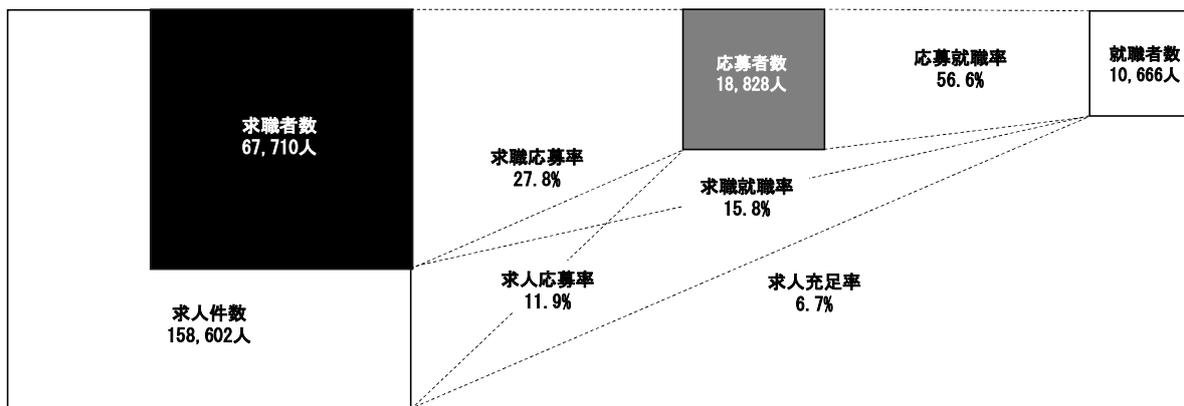


図13-1 応募、就職の状況

■ 次に、応募者のうち、紹介応募¹からの就職者をみると、14,812人が紹介により応募し、そのうち9,652人が就職に至っており、紹介応募による応募者の就職率（応募就職率）は65.2%である。一方、システム応募²では4,016人の応募者のうち、1,014人が就職に至っており、応募就職率が25.2%と紹介による応募を経た就職の半分以下にとどまる。このことから、ナースセンター相談員によるキャリアコンサルティングが、就業に一定の効果を挙げていると考えられる。（図13-2）

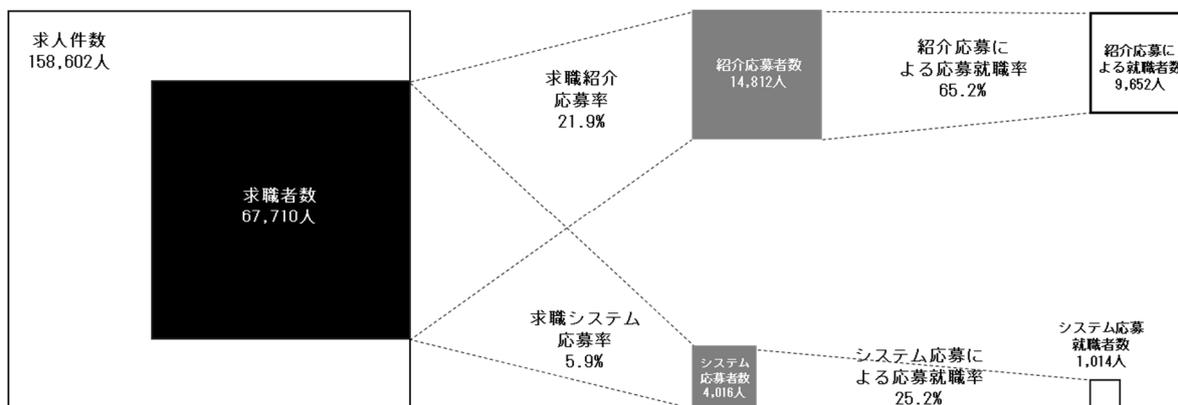


図13-2 応募、就職の状況（紹介応募、システム応募別）

※ 図は求職者数、求人数、応募者数、就職者数・採用者数をそれらの人数に比例させた面積の正方形で示している。

¹ 求職者が、都道府県ナースセンター就業相談員から求人施設の紹介を受けたうえで、応募を行う方法

² 求職者が、都道府県ナースセンターで行っている無料職業紹介システム（eナースセンター）を活用して、直接、求人施設に応募を行う方法

(2) 年齢別、施設種類別の応募者、就職者の状況

■ 前項で就職者を紹介応募、あるいはシステム応募による就職者に分けた分析に続けて、就職者 10,666 人を紹介応募による就職者 9,652 人とシステム応募による就職者 1,014 人に分けて、年齢別の人数を比較したところ、紹介応募による就職者では「60 歳以上」が 2,160 人で最も多く、次いで「45～49 歳」1,316 人、「40～44 歳」1,207 人である。一方、システム応募による就職者は「45～49 歳」192 人、「50～54 歳」182 人、「40～44 歳」167 人が多い。特に「60 歳以上」で紹介応募による就職者が多い理由としては、求職の際にセカンドキャリアの構築や生活、経済的な相談など、ナースセンター相談員による包括的な相談を求めていることが推測される。(図 14)

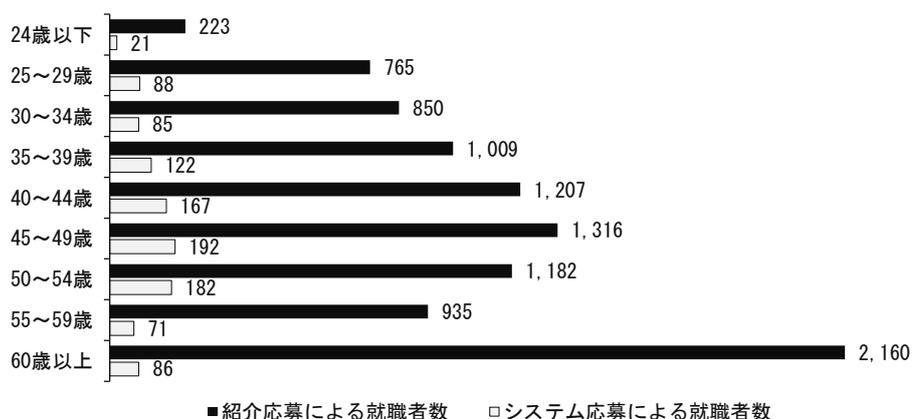


図14 紹介応募、システム応募による就職者の状況（年齢別）

概要

■ さらに、紹介応募およびシステム応募に分けて施設種類別の人数を比較したところ、紹介応募、システム応募による就職者ともに「救護（イベント等）」「病院（20～199床）」「診療所（無床）」が多い。他方、紹介応募による就職者では「病院（200～499床）」、システム応募による就職者では「健診センター・労働衛生機関」が多くなっている。（図15）

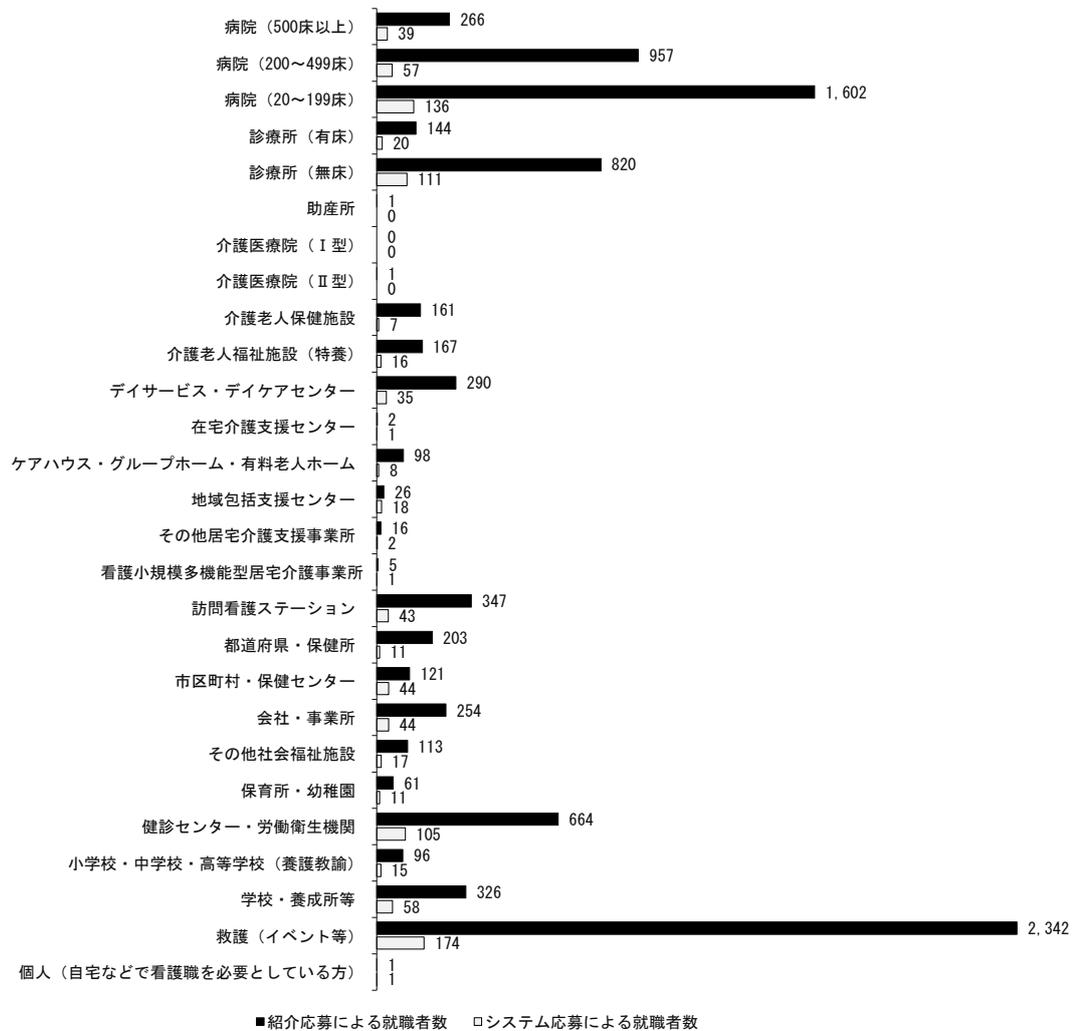


図15 紹介応募、システム応募による就職者の状況（施設種類別）

5) 都道府県別の就職者数の状況

■ 都道府県別に就職者数の全体の人数およびそのうち 60 歳以上の就職者が求人数に占める割合を可視化して示した。全体の人数では秋田県、石川県、島根県、広島県、徳島県、高知県が 15.0%を超える。

また、求人数に対して 60 歳以上の就職者が占める割合では、秋田県、山形県、福井県、島根県、徳島県、高知県が 5.0%を超える。(図 16)

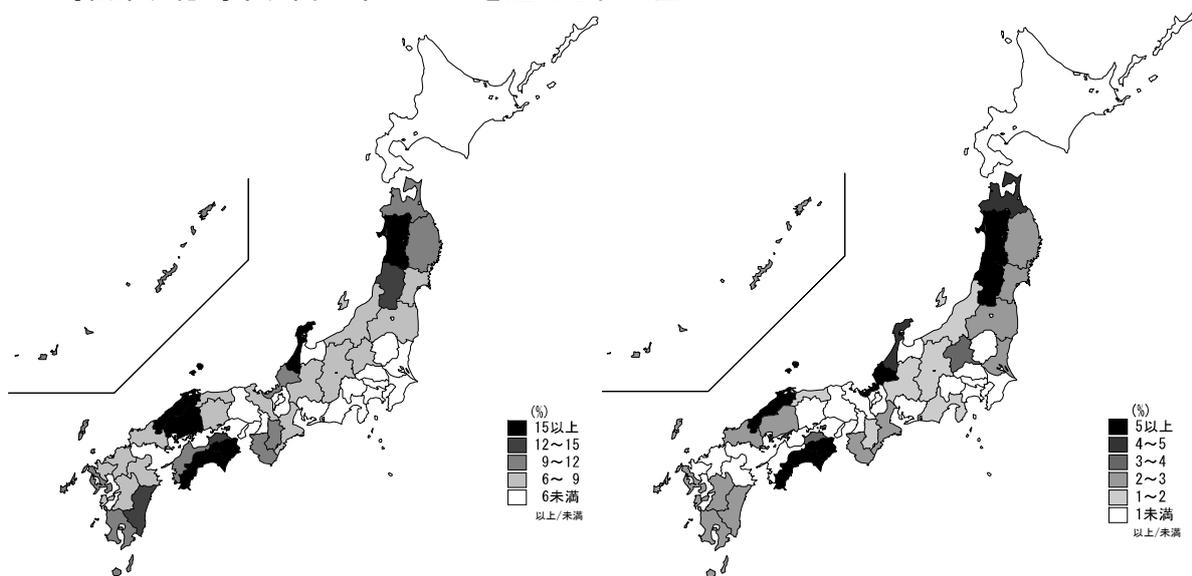


図 16 就職の状況・求人数に占める就職者の割合 (左)

求人数に占める 60 歳以上の就職者の割合 (右) (都道府県別)

《 60歳以上の看護職（プラチナナース）について 》

- 60歳以上の看護職については、求職登録を行う人数が直近の5年間で71.6%増加しており、顕著な増加傾向がみられる。求職者全体に占める割合も、2015年度から2019年度まで順に7.7%、9.0%、9.9%、10.7%、11.7%で増加している。(4頁、図5)
- 60歳以上の看護職の求職者では、「未就業または看護職以外で就業中」である割合は66.8%である。(5頁、図6)
- 求職者ではあるが、看護職として就業している60歳以上の看護職が今の職場を退職したいと考えている理由は、「定年」が24.9%で最も多いものの、その他は「親族の健康・介護」6.0%、「自分の健康（主に身体的理由）」4.3%などの健康問題が多くなっている。(5～6頁、図7) 【37頁、表1-11-6】
- 求職者のうち、就職者に限定した60歳以上の看護職が就職の際に重視する条件は「勤務時間」27.3%、「通勤時間」22.3%が多い。(7頁、図8)
- 60歳以上の看護職の就職者は就職者全体の21.1%を占めているものの、就業した雇用形態は「臨時雇用」69.8%が多く、「非常勤」「常勤」はそれぞれ20.8%、9.3%にとどまる。(8頁、図9、図10)
- 60歳以上の看護職が臨時雇用を除いて、常勤、非常勤で就職した場合の施設種類は「介護保険施設・事業所」が多く、「常勤」では42.9%（その他では「病院」が23.3%、「診療所」が14.8%など）、「非常勤」では28.6%（その他では「病院」が14.3%、「診療所」が10.5%など）である。(9頁、図11、図12)

